



平成29年5月31日

各 位

会社名	株式会社ピーシーデポコーポレーション
代表者の役職氏名	代表取締役社長 野島 隆久 (コード番号 7618 東証一部)
問合せ先	取締役経営企画室長 松尾 裕子
TEL	045-472-9838

(訂正) 「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年5月10日に開示いたしました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 訂正の経緯及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正決算短信等の提出に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ピーシーデポコーポレーション  
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長 (氏名) 羽江 三世士 TEL 045-472-7795  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,359	3.5	867	64.8	924	35.1	441	85.7
24年3月期	49,631	5.9	526	△59.8	684	△52.7	238	△65.2

(注) 包括利益 25年3月期 451百万円 (81.5%) 24年3月期 248百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2,020.07	2,012.60	4.7	4.0	1.7
24年3月期	1,082.34	1,079.55	2.6	3.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1百万円 24年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,831	9,671	42.3	44,123.77
24年3月期	23,128	9,464	40.5	42,777.48

(参考) 自己資本 25年3月期 9,653百万円 24年3月期 9,358百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,597	△994	295	2,982
24年3月期	△635	△2,537	2,751	2,083

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	350.00	-	350.00	700.00	154	64.7	1.6
25年3月期	-	350.00	-	350.00	700.00	153	34.7	1.6
26年3月期(予想)	-	350.00	-	350.00	700.00	-	-	-

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△2.8	370	89.7	400	56.0	250	164.7	1,142.69
通期	51,400	0.1	1,140	31.4	1,200	29.8	700	58.4	3,199.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	225,020株	24年3月期	225,020株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,238株	24年3月期	6,238株
③ 期中平均株式数	25年3月期	218,782株	24年3月期	219,912株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,891	△3.3	615	60.0	778	19.1	388	0.6
24年3月期	44,354	5.4	384	△61.4	653	△46.1	386	△33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1,777.10	1,770.52
24年3月期	1,757.85	1,753.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,909	8,260	39.4	37,673.45
24年3月期	21,262	8,014	37.6	36,570.14

(参考) 自己資本 25年3月期 8,242百万円 24年3月期 8,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

当社は平成25年5月31日(金)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料及び決算説明会の動画、質疑応答については、後日、当社ホームページ ([http://www.pcdepot.co.jp/oo\\_ir/index.html/](http://www.pcdepot.co.jp/oo_ir/index.html/)) に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(連結損益計算書) .....	15
(連結包括利益計算書) .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(追加情報) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
(商品別売上高) .....	33
(開示の省略) .....	33
5. その他 .....	33
(1) 役員の異動 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、震災復興関連事業などの経済政策により緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は依然底堅く推移しました。後半には、積極的な金融緩和への期待感から株価も上昇し、景気回復への期待感が高まりましたが、景気動向は欧州諸国の金融不安や原油高の影響、雇用情勢の悪化懸念があるなど、いまだ不透明なまま推移しました。

パソコン等インターネットデバイスの店頭販売においてはタブレット端末（多機能携帯端末）の新製品が多く発売され、好調に推移しました。一方、2012年10月に発売されたマイクロソフト社のWindows 8の発売に関しては、発売前のWindows 7パソコンの低価格化、また発売後は、Windows 8の特長を活かす製品がまだ揃っていない等、需要喚起は限定的でした。

このような状況下、当社グループはパソコン・ネットワーク総合専門店「PC DEPOT」に加え、他量販店へのインショップ出店をしているパソコン修理、技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」の両輪営業を継続し、当社が運営する店舗数は111店舗となりました。今期増加した開店一年未満の店舗数は8店舗となり販売費及び一般管理費が前年比107.8%と増加しました。東北・中部地方に営業エリアが広がったことやプレミアムサービス会員向けのサービスの拡充を行ったことからサービス売上高は前年比121.8%となりました。

以上の結果、当社グループ売上高は513億59百万円（前年比3.5%増）、営業利益は8億67百万円（同64.8%増）、経常利益は9億24百万円（同35.1%増）、当期純利益は4億61百万円（同93.9%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも前年を大幅に上回りました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① パソコン等販売事業

パソコン等インターネットデバイスの販売においてパソコンは前年比102.2%、販売台数は前年比123.8%と増加しました。アップル社の「iPad」「iPad mini」、グーグル社の「nexus 7」やアマゾン社の「Kindleシリーズ」などのタブレット型の商品が好調に推移しました。2012年10月に発売されたマイクロソフト社のWindows 8の発売時においては、発売前のWindows 7パソコンの単価下落、また発売後は、Windows 8の特長を活かす製品がまだ揃っていない等、需要喚起は限定的でした。

主な商品の単価の下落等が影響し、既存店における売上高は前年比93.6%、来店客数は前年比91.0%となりました。

サービス面ではタブレットやスマートフォンの発売増により、お客様一人当たりの所有台数が増加したことに伴い、パソコンを中心としたサポートからお持ちの端末（デバイス）3台あるいは6台までサポート対象を広げるなど、新たなデバイスをより便利にお使いいただくためにサポート体制の強化を図りました。

朝日新聞デジタルの取り次ぎや設定代行、NHKオンデマンドの月額制動画視聴サービスの設定代行、また『週刊東洋経済』、雑誌『プレジデント』をタブレットで読むデジタル版の取り扱いを開始するなど、潜在的な需要に対するサービスの提供とプレミアムサービス会員の増加に努めました。

店舗展開においては「PC DEPOT」を4月に高松東バイパス店（香川県、子会社運営）、環七奥戸店（東京都葛飾区、当社直営）、6月に十日市場店（神奈川県横浜市、当社直営）を開店しました。また、岩手県の2店舗を閉店・統合し、東北最大級パソコン・ネットワーク総合専門店の盛岡本店（岩手県、子会社運営）を6月に開店しました。8月には飯塚花瀬店（福岡県、子会社運営）を閉店し、9月に飯塚秋松店（福岡県、子会社運営）を開店いたしました。他量販店へインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」は直営3店舗を開店しました。

当連結会計年度末における「PC DEPOT」の店舗数は、直営50店舗、子会社11店舗、フランチャイズ5店舗、合計66店舗となりました。「PC DEPOTパソコンクリニック」は直営49店舗、子会社にてテスト運営中の単独店1店舗、フランチャイズは7店舗、合計57店舗となりました。「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」総店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は496億1百万円（前年比3.8%増）、セグメント利益は7億72百万円（同40.6%増）となりました。

#### ② インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、インターネット・サービス・プロバイダー会員数減少により売上高は前年を下回りました。期初から当社グループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス販売体制においてグループ間の連携を強化しております。その一環により第2四半期以降、グループ間の業務受託が増加したこともあり、セグメント利益は増加しました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は17億58百万円（前年比4.5%減）、セグメント利益は1億58百万円（同4.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新政権における経済施策への期待や円安・株高などを背景とした企業業績の回復、個人消費も持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢や所得環境の先行き等は引き続き下振れの懸念があり、予断を許さないものと予想されます。

そのような状況下、タブレットやスマートフォンなどのインターネットデバイスの普及は引き続き堅調であり、それらをスマートに使うサービスの潜在需要は増加すると思われまます。またマイクロソフト社のWindows XPは2014年4月にはサポート終了が予定されており、多くのご家庭で使用されているWindows XP搭載パソコンは、一定量買い替えが発生すると想定されます。

このような環境の中、次期連結会計年度においても当社グループは、インターネットデバイスの取扱を強化、コンテンツやサービス等と合わせて提供するソリューション化を進めて参ります。スマートフォンやタブレット等の新たなインターネットデバイスにはコンテンツとサービスを合わせて提供、Windows XPのサポート終了に伴うパソコンのご相談や買替を希望されるお客様には、新たなデバイスをスマートに移行できるよう、ハードとサービスを商品化し対応して参ります。それらに加えて、安全・安心をキーワードとし、地域のお客様がインターネットデバイスをより長く、便利にスマートにお使いいただけるようなコンテンツやサービス商品の開発、提供を強化します。

店舗展開においては、インターネットデバイスの多様化などサービスに対する需要が増加しており、既存店におけるサービス売上高の増加が見込まれることから、既存店の活性化を進めて参ります。また、新規店舗は「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の関東圏における店舗網のドミナント戦略の下、投資と需要を勘案した上で柔軟に対応して参ります。

当社は、地域の皆様が「年齢・性別・所得・教育・居住地域」等により発生する情報社会における格差（デジタルデバイド）の解消、それを店舗を通して実現することが使命であるとCSRの基本方針を定めております。そうした考えの下、店舗網の拡大や商品・サービスの拡充を図り、より多くの方のインターネットデバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めるなど、CSRの視点にたった経営を推進いたします。

インターネット関連事業においては、インターネット・サービス・プロバイダー事業の活性化に加え、引き続き当社グループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス体制においてグループ企業間の連携を更に高め事業の安定化を図って参ります。

平成26年3月期の通期連結業績見通しは、以下のように見込んでおります。

連結売上高	514億円（前年比0.1%増）
連結営業利益	11億40百万円（同31.4%増）
連結経常利益	12億00百万円（同29.8%増）
当期純利益	7億00百万円（同58.4%増）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当年度の概況

当連結会計年度末の総資産は228億31百万円であり、前年度末に比べ2億97百万円減少いたしました。総負債は131億59百万円であり前年に比べて5億4百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は48億78百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は10億16百万円で、主たる投資は、盛岡本店、十日市場店及び環七奥戸店の設備投資に伴うものであります。これらの資金は自己資金と借入金でまかなっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は29億82百万円と前年度末に比べ8億99百万円増加（前年度は4億21百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億87百万円、売上債権の増加額4億76百万円、仕入債務の減少額14億21百万円がありました。税金等調整前当期純利益8億24百万円、減価償却費7億28百万円、のれん償却額2億59百万円、たな卸資産の減少額12億99百万円により15億97百万円増加（前年度は6億35百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出9億79百万円により9億94百万円減少（前年度は25億37百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出298億円がありました。短期借入れによる収入302億50百万円により2億95百万円の増加（前年度は27億51百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	47.7	<u>47.3</u>	<u>40.5</u>	<u>42.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	29.7	<u>22.3</u>	<u>19.5</u>	<u>21.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	18.7	4.0	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	176.5	4.7	21.7	—	17.1

各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成24年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。配当による利益還元につきましては財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、店舗展開を主たる事業拡大要因として総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり安定した配当による利益還元を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議に基づき行います。また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜、検討する予定です。

上記方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、当初の予定どおり350円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり350円とあわせて年間では700円、配当性向は34.7%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業拡大に備え、内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、中間350円、期末350円、年間700円とさせていただく予定ですが、業績の変動により配当性向及び配当金額等が変動する可能性がございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化と「PC DEPOT」新規出店・既存店舗のリニューアル、「PC DEPOTパソコンクリニック」の新規出店、プレミアムサービスを含む新サービスのシステム開発費等に充当し、業績の一層向上に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力して参ります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①業績について

I. パソコン販売について

当社の主な商品の一つであるパソコンは、世帯普及率が80%を超え「買い替え」・「買い増し」による販売が中心となっております。今後、単価の下落やタブレット等の新たなインターネットデバイスの増加に伴い、同商品群の積極的な販売、デバイスの変更・追加等の状況に応じたサービス・サポートの対応を進めますが、パソコン離れ等による急速な販売台数の減少が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

## II. 競合について

当社の主力事業であるパソコン・ネットワーク総合専門店「PC DEPOT」の運営において、店舗の大型化によるパソコン等関連商品の品揃えと技術サービス・サポートの提供により家電量販店と差別化を行っております。

また、家電量販店に接近して出店することによる相乗効果から集客増が見込まれます。しかし、パソコン本体や周辺機器の販売では、競合他社が大幅な値引き販売を行った場合、当社は価格競争に応じる方針のため、粗利下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

## III. プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）について

当社は、技術サービス・サポートやネットワーク等の設定など、継続したサービスの提供をご希望されるお客様に対し、プレミアムサービスを提供しております。より安全に安心して各種インターネットデバイスとインターネットをご利用いただけるようサービスの拡大・質の維持を心掛けておりますが、万が一、本サービスの会員流出が急激に増加した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## IV. インターネットプロバイダーについて

当社及び子会社の1社は、インターネットプロバイダサービスを提供しております。万が一、子会社のプロバイダサービスの会員流出が急激に増加した場合、あるいはプロバイダサービスが一定期間停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## V. 消費税率の上昇について

当社の売り上げのうち一定のサービスにおいて、継続的なお客様との契約により月額あるいは年額等でお支払いをいただいております。当社では、2012年後半より外税表示による営業活動を行っておりますが、2012年以前においては内税表示をしており、消費税率の変更の際、何らかの理由により増税額を価格転嫁できない事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

## VI. 売掛金の貸倒れについて

当社は、プレミアムサービスの一部において、会員に機材を貸与、割賦による販売、MVNO事業（データ通信）にて、情報端末の割賦販売をしております。こうしたサービス商品の販売に伴い売掛金が増加するため、債権管理の強化により、その増加を警戒しておりますが、当社の想定以上に貸倒れが増加し、その回収が不可能となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## VII. フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社はフランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金（債権）、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金（債務）として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒をヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

## VIII. 自社ブランド商品について

当社のプライベートブランド「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用し、製造責任、アフター責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

## ②出店について

### I. 新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、フランチャイズ店の出店に関しても同様に、出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### II. 閉店について

当社は市場競合状況が厳しくなり店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り全体への影響が軽微となるよう努めておりますが、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失から、業績に影響を与える可能性があります。

### III. 店舗の賃貸について

当社店舗は建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

### IV. 「PC DEPOTパソコンクリニック」のインショップ先の変動について

当連結会計年度末において直営46店舗を展開する「PC DEPOTパソコンクリニックは、株式会社ケーズホールディングスへのインショップ方式による出店であり、何かしらの理由により店舗の閉店、インショップ出店の撤退等、多数の店舗を継続営業することが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### V. フランチャイズ店の出店エリア割りについて

当社は、フランチャイズ店の出店地域への新規出店ができない場合があります。

#### VI. フランチャイズ店舗の閉店について

「PC DEPOT」のフランチャイズ店舗が閉店した場合、その店舗より販売した顧客のアフターサービスやプレミアムサービスの会員サポート等が発生します。当社が出店するエリア外の場合は、アフターサービスやサポートコストが大幅に増加するなど販売管理費が増加する可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③事業体制について

#### I. 代表者への依存について

当社の代表取締役社長野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や常務会・経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### II. 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、販売員や技術スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において一層の人員増強が必要になると考えられます。しかしながら、新卒採用をはじめ、外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### III. インターネットデバイス（インターネットにつながる商品）の多様化について

当社の主な取り扱い商品はパソコンをはじめとしたインターネットデバイスであり、スマートフォン、タブレットやゲーム等、あらゆる商品に広がっています。当社は、それらを積極的に取り扱う方針ですが、製造者との取引等、積極的に扱えない場合、販売の範囲が狭まり業績に影響を与える可能性があります。また、それら新インターネットデバイスを積極的に取り扱うことで店舗の商品構成の大幅な変更は、コストの増加や在庫の増加、陳腐化等が発生した場合の在庫ロスなどがあり、それらは業績に影響を与える可能性があります。

#### IV. 技術サービス・サポートを提供する上で使用するソフトウェアについて

当社グループはパソコン等各種インターネットデバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めておりますが、「パソコンクリニック」において技術サービス・サポートを提供する際、使用しているソフトウェアや「プレミアムサービス」にて提供しているソフトウェアに予期せぬウイルスが発生する可能性があります。その際、問題の解決、対処を優先事項と捉え、その結果大幅な費用の発生、あるいはウイルスの発生等によりプレミアムサービスの会員数が大幅に減少した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### V. プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）のメンテナンスコストについて

当社グループは、プレミアムサービスにてお客様に継続的なサービスを提供しています。会員のインターネットやネットワーク環境に不都合が生じた場合、それらを回復するために一時的な費用が発生する等、業績に影響を与える可能性があります。

#### VI. プレミアムサービスの課金について

当社グループはプレミアムサービスにてお客様に継続的なサービスを提供し、課金収入を得ております。課金システムのデータは、バックアップをとることによりリスク回避をしておりますが、万が一、顧客データの喪失等によりサービス提供料金の課金ができない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### VII. MVNOについて

通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO（Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者）を平成21年4月より行っております。当社は一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供しております。従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上に加え、関連したサービス料の売上が減少し、当社の業績に影響を与える可能性が多分にあります。

#### VIII. サービス商品について

当社グループは、技術サービス・サポートやプレミアムサービスにおいて当社独自のサービス商品を開発し、提供をしております。こうしたサービス商品の開発や提供の遅れ、あるいは提供後、関連コンテンツの販売中止、終了等が決定され、サービス商品の提供が困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### IX. 預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコンを店頭にてお預かりし、点検や修理をするサービスを提供しております。

その際、お客様からお預かりした商品の渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があります、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ④システムの障害等について

地震などの自然災害、停電等のインフラの途絶、コンピュータウイルスの感染等により、POSシステムに障害が発生した場合、店舗オペレーション業務が停止する可能性があります。

また、当社にて提供しているプレミアムサービスや子会社のプロバイダー事業においてシステムに障害が発生した場合、サービスの提供を中断することが予測されます。

その結果として、当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤法的規制について

##### I. 大規模小売店舗立地法

当社は幹線道路沿いに500坪～1,000坪の大型店を中心に「PC DEPOT」を出店をしています。売場面積が1,000㎡超（約300坪）の新規出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、本法律の規定に基づき、出店調整を受ける場合があります。

具体的には同法の審査により、新規出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社の出店政策に影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### II. その他

当社は、I以外にも事業を推進する上で規定されている様々な法規制を遵守し、必要な許認可を取得した上で事業を行っております。従って、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ブランドについて

自社および役員・従業員の不適切な活動や有実無実の風評、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事等により、当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦類似ビジネスモデルについて

当社は、パソコン・ネットワーク総合専門店として技術サービス・サポートやプレミアムサービス、通信にサービスを付加したMVNO事業等、自社開発した営業体系を売上・収益部門で一定量を占めております。システム特許等により法的に知的財産の保護に対する活動やあらゆる方面からの検討をしておりますが、当社のそのようなビジネスにおいて完全に知的財産の保護を受けているわけではございません。

従いまして、競合他社が当社の知的財産を侵害し、類似競争をする場合、侵害をしなくとも類似営業を行うことが考えられ、競争が激化した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があり、また他の業者により悪質な類似営業がもたらされた場合、顧客のサービスに対する信用等が当社のサービスに対するイメージ低下に影響する可能性があります。

#### ⑧内部管理体制について

当社グループは、法令順守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、総合監査・内部統制室を設置し、取締役、執行役員及び社員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。

しかし、万が一、故意又は過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っています。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しています。

当社の店頭においては、個人情報「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、プレミアムサービスのコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取り扱いを厳重に管理しております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑩企業買収（M&A）について

当社グループは、パソコン等各種インターネットデバイスの販売に加え、無料診断をはじめとした技術サービス・サポートを提供することにより、地域社会に貢献して参ります。当社グループを家電量販店と同業種であるとみなした場合、当社は同業種内において独自のサービスを提供しておりますが、同業他社と比較すると企業規模に大きな差があります。それ故、同業種に買収されるリスクがあり、その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪訴訟について

当社グループは、お客様、取引先様、従業員を含む第三者の権利・利益等を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑫行政処分について

当社グループは行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑬自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において、地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電、電力不足による計画停電、インフラの途絶等により店舗営業に支障が生じた場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に与える可能性があります。

また、災害等の発生の場合、当社は社員やお客様の生命、安全を最優先とし、リスクが排除され安全が担保されるまで営業を停止するため、それにより業績に影響を与える場合があります。

なお、それらに備えるため「災害対策マニュアル」や店舗の耐震補強の見直し等、危機管理体制の強化を図って参ります。

#### ⑭新型インフルエンザなど感染症の国内発生について

季節性インフルエンザや新型インフルエンザなど感染症が大流行する可能性があります。日本国内において、感染者が増加し危機レベルが上がった場合には、運営する店舗の減少もしくは全店営業中止となる可能性があります。子会社においても一定期間、事業継続が困難となる可能性があります。そうした場合には当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）、子会社2社（株式会社イージェーワークス、株式会社ピーシーデポストアーズ）及び関連会社1社（株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのパソコンやインターネットデバイス等のユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

#### ①パソコン等販売事業

当社は、ホームユーザー向けにパソコンなどのインターネットデバイスや同関連商品及び技術サービス・サポートの販売を主たる事業とするチェーン店「PC DEPOT」の運営を行っており、「安い・安心・便利・親切」をコンセプトに、地域に密着した店舗を展開しております。主な取扱商品はパソコン、スマートフォン、タブレットPC等のインターネットデバイス、周辺機器、ネットワーク機器、OA機器、中古品等です。それに加え、技術サービス・サポート、回線の取次ぎ、MVNO事業（データ通信）及びプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）等のサービスを提供しております。

店舗数は、当連結会計年度末において「PC DEPOT」が神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で直営店50店舗、九州、中部、東北、四国地方にて子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）11店舗、近畿、中国地方にてフランチャイズ店5店舗、日本全国に66店舗を展開しております。

併せて、家電量販インショップ店の「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」は当連結会計年度末において直営店49店舗、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）にてテスト運営中の単独店1店舗、フランチャイズは7店舗、合計57店舗となりました。

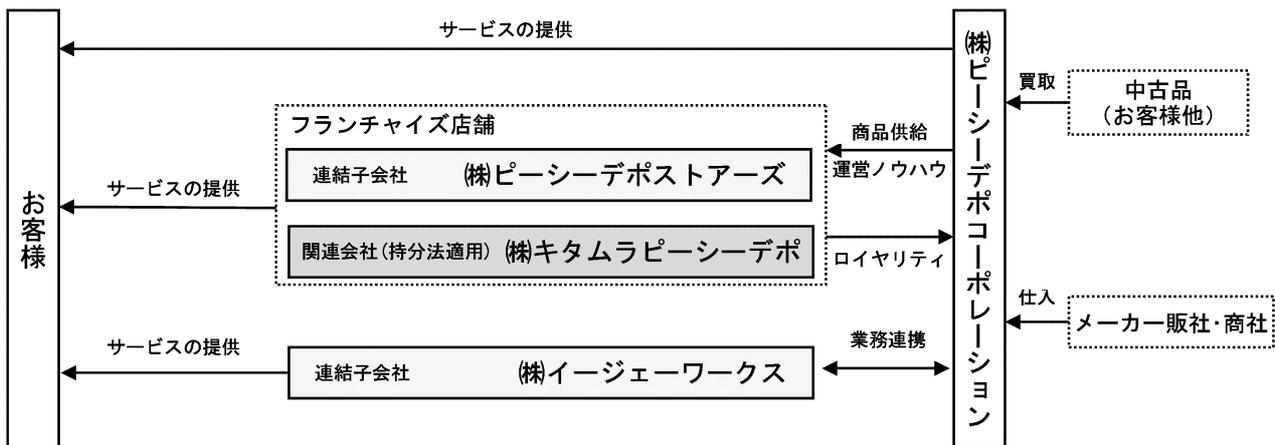
なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は、含んでおりません。

#### ②インターネット関連事業

当社子会社、株式会社イージェーワークスはインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を営んでおります。

#### 〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワークス (注2)	横浜市港北区	211,068	インターネットサービス プロバイダー事業	100.0	会員の取次ぎ 課金システム委託 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ピーシーデポストアーズ (注2)	横浜市港北区	240,000	パソコン、 同関連商品小売業	100.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 資金援助あり 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシーデポ	高知県高知市	160,000	パソコン、 同関連商品小売業	40.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 役員の兼任2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社はお客様のためにある」、「個人の成長が会社の成長」、「会社の成長で社会に貢献する」を基本理念とし、①より多くのお客様にご満足いただける商品とサービスの提供、②あらゆるサービスを提供する小売のプロとしてのビジョンに裏付けられた自己研磨と能力主義の尊重、③社会から認められる業績の実現と地域に役立つ、無くてはならない会社となることを経営の基本方針としております。

この基本方針を基に当社は、ロードサイド型パソコン・ネットワーク総合専門店として、主にホームユーザーを対象に初心者から上級者までのニーズに合った品揃えと地域一番の大きさの店舗で、お客様に満足いただける店舗環境を整えております。加えて、パソコンなどのインターネットデバイスを使用する上では、故障やウイルス感染及びデータ破損等の不具合や各種設定等の多くの問題があります。これらを解決をする専門的な技術サービス・サポートの要望に対し、全店に「パソコンクリニック」を常設し、地域のお客様の各種デバイス・インターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めております。

具体的には「無料診断」に始まり、多くのサービスメニューを取り揃えることで不便を感じているお客様を新たに獲得することに加え、継続的な技術サービス・サポートのご要望に応える商品として、「プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）」の会員制度を独自に行っております。同サービスにおいては、お客様がお使いになるインターネットデバイスの広がりからスマートフォンやタブレットをより便利に安心してご利用いただけるよう商品並びにサービスの拡充を図り、購入後・使用される上での顧客満足度向上も図っております。

これらの商品販売とサービスの提供により、地域に密着した店舗展開を通して「安い・安心・便利・親切」と感じていただける店作りを目指しております。

また、技術的なサービス・サポートを望まれるより多くのお客様のご要望にお応えするため、パソコンをはじめとしたインターネットデバイスの修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」の直営方式とフランチャイズ方式を運営しております。

インターネット関連事業についてもお客様の「困った」を解決することを主題として取り組み、インターネット総合サービス業としてソリューションを提供し、お客様のインターネット利用をサポートします。

全社員に対しては、社会貢献を共通の価値観とし、奉仕の精神とプロフェッショナルへの成長を培い、やりがいのある企業風土作りを志向しております。

これらにより、高い成長性と生産性を実現し、企業価値の最大化に努め、株主の皆様の期待に応える所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループはROA（総資本経常利益率）の向上により資本効率、生産性、収益性の改善並びに株主重視の方針に基づき、ROE（株主資本利益率）8%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に支持される店舗運営を推進し、事業規模の拡大と筋肉質の企業体質を目指し、常に変化し続けることが重要と考えております。

商品・サービス・会員向けサポートを融合した他社にないビジネスモデルを成長させ、ドミナント出店とフランチャイズ方式による出店によりエリアの拡大を図り、市場シェアを拡大します。

地域社会に貢献しながら、ITソリューションストアーとして日本一の企業に発展させる所存でございます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

##### ①ソリューション型販売の拡大

当社はその独自サービスと各社メーカー製製品やサービスとの組み合わせによる「ソリューション販売」で差別化を図っております。特に当社の売上の約30%を占めるサービス商品はその大半が当社独自のモノであり、インターネットマーケットにおける成長分野であります。パソコンやインターネットデバイス等の製品メーカーに加え、通信事業者、ソフトベンダー、コンテンツプロバイダー等、サービス各社と協調をし、独自サービス化を図る事で、ソリューション販売を拡大して参ります。

##### ②店舗網の拡大

インターネットにつながる商品が、スマートフォンやタブレット等パソコン以外にも増加している中、お客様のニーズも多様化しております。当社は、より多くのそのようなお客様のニーズに対応するため「PC DEPOT」のドミナント方式による新規出店及びスクラップアンドビルドによる大型店への展開を強化するとともに、「PC DEPOTパ

ソコンクリニック」の直営出店並びにフランチャイズ事業による店舗展開を推進し、地域のお客様に安心してパソコン・インターネットを利用していただける環境を提供できる店舗網拡大に努めます。

### ③店舗の安全運営の強化

店舗数や社員数が増加すると、店舗における事故の発生リスクが高くなると考えており、そのようなことを回避することが重要であると認識しております。

そうしたことから、本社にある「サイバーシェリフセンター（店舗危機管理室）」では、全国の店舗の「店舗巡回（ブロードバンドを利用した店内カメラによる目視パトロール）」を実施しております。

当社は、安全の確保には「コストより安全を第一」という考えの下、店舗運営を行い、事故の発生等の危険を回避してまいります。

### ④店舗の品質管理

「PC DEPOT」に加え、「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗展開により、店舗の品質管理が重要と認識しております。それらにはマニュアルや教育に加え、品質管理の徹底が重要と考えており、「PC DEPOT」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」全店舗の監査を引き続き、強化することで対処してまいります。

### ⑤店舗拡大に伴う人材の確保

店舗拡大においては販売員、サービス拡大においては技術者の人材確保が重要課題であります。当社ではアルバイトや契約社員の正社員化を行うことで安定した人材を確保してまいります。更に、社員中心に行っていた教育をアルバイト層にも拡大し、人材の質の向上に努めてまいります。

### ⑥業容の拡大に対応した組織力の強化

インターネットデバイスとソフトに当社独自サービスの「ソリューション提供」が事業の中心ですが、インターネットにつながる、ネットワーク化が可能となる商品の増加により、新たな商品並びにサービスを開発する計画です。こうした対応のため、社員・アルバイトのモチベーションを引き出す人事制度の構築、個人・部署の責任と権限の明確化、人材採用の強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。

### ⑦CSR（企業の社会的責任）活動の推進

当社は、パソコン・ネットワーク総合専門店であり、企業に求められる社会的な使命を強く認識し、CSRの視点に立った経営を進めることが必要であると考えております。その上で、当社のCSRの基本方針は「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差（デジタルデバイド）の解消」、それを店舗を通して実現することが使命であると定めております。

当社店舗では、どこで購入したパソコンでも無料で診断をするなど、あらゆるお客様のパソコンなどの各種デバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めております。当社は、地域のお客様に「なくてはならない店」と思ってもらえるよう、あらゆるソリューションを提供することで、社会性向上に努めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,083,068	2,982,430
売掛金	<u>3,495,834</u>	<u>3,969,682</u>
たな卸資産	※1 7,285,693	※1 5,986,284
未収入金	※2 461,697	※2 305,257
未収消費税等	30,185	—
繰延税金資産	192,112	<u>233,060</u>
その他	<u>559,809</u>	<u>465,843</u>
貸倒引当金	<u>△32,658</u>	<u>△53,899</u>
流動資産合計	<u>14,075,741</u>	<u>13,888,659</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,479,496	6,016,530
減価償却累計額	△1,361,012	△1,769,209
建物及び構築物（純額）	<u>4,118,484</u>	<u>4,247,321</u>
工具、器具及び備品	1,848,260	1,958,847
減価償却累計額	△1,356,991	△1,487,122
工具、器具及び備品（純額）	<u>491,269</u>	<u>471,724</u>
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	68,667	91,442
その他	1,910	1,910
減価償却累計額	△1,780	△1,814
その他（純額）	<u>129</u>	<u>95</u>
有形固定資産合計	<u>4,941,561</u>	<u>5,073,594</u>
無形固定資産		
のれん	406,648	155,339
その他	301,364	362,767
無形固定資産合計	<u>708,013</u>	<u>518,107</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 283,093	※3 290,047
繰延税金資産	169,627	228,872
差入保証金	1,466,773	1,387,660
敷金	1,272,342	1,268,206
その他	<u>219,615</u>	<u>187,111</u>
貸倒引当金	<u>△8,460</u>	<u>△11,215</u>
投資その他の資産合計	<u>3,402,993</u>	<u>3,350,681</u>
固定資産合計	<u>9,052,567</u>	<u>8,942,384</u>
資産合計	<u>23,128,309</u>	<u>22,831,043</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,509,292	2,087,529
短期借入金	2,100,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,518,264	1,849,608
未払金	※2 1,080,966	※2 886,250
未払法人税等	118,804	333,804
賞与引当金	156,108	163,335
商品保証引当金	70,854	77,735
その他	660,221	1,061,531
流動負債合計	9,214,511	9,009,793
固定負債		
長期借入金	3,809,574	3,479,993
長期未払金	121,954	122,760
退職給付引当金	5,706	11,682
役員退職慰労引当金	28,284	—
資産除去債務	341,417	391,370
長期預り保証金	142,190	144,031
固定負債合計	4,449,126	4,149,837
負債合計	13,663,638	13,159,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	6,011,622	6,300,430
自己株式	△151,298	△151,298
株主資本合計	9,330,119	9,618,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,823	34,559
その他の包括利益累計額合計	28,823	34,559
新株予約権	13,304	17,924
少数株主持分	92,423	—
純資産合計	9,464,670	9,671,412
負債純資産合計	23,128,309	22,831,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	49,631,265	51,359,731
売上原価	※1 34,965,568	※1 35,245,088
売上総利益	14,665,696	16,114,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,699,923	1,644,017
販売手数料	521,840	546,283
役員報酬	134,653	126,676
給料及び手当	4,360,537	4,800,448
賞与	330,705	365,097
賞与引当金繰入額	156,108	163,335
退職給付費用	53,853	59,212
役員退職慰労引当金繰入額	4,166	842
消耗品費	563,675	534,365
減価償却費	645,272	701,865
のれん償却額	296,665	259,097
不動産賃借料	2,057,128	2,234,636
その他	3,314,503	3,810,914
販売費及び一般管理費合計	14,139,036	15,246,793
営業利益	526,659	867,849
営業外収益		
受取利息	7,307	2,844
受取配当金	3,214	3,775
販売奨励金	125,021	74,089
受取賃貸料	89,601	117,056
受取手数料	38,167	38,236
その他	50,363	75,801
営業外収益合計	313,676	311,803
営業外費用		
支払利息	71,131	94,219
賃貸費用	82,150	97,166
持分法による投資損失	364	1,950
支払手数料	271	56,475
その他	2,009	5,436
営業外費用合計	155,926	255,248
経常利益	684,409	924,404
特別利益		
事業譲渡益	—	41,721
その他	405	766
特別利益合計	405	42,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	1,540	—
減損損失	※3 9,468	※3 96,738
固定資産除却損	※2 61,944	※2 39,747
解約違約金	15,787	—
災害による損失	※4 4,065	—
その他	—	5,904
特別損失合計	92,807	142,390
税金等調整前当期純利益	<u>592,007</u>	<u>824,500</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>361,036</u>	471,260
過年度法人税等	34,840	<u>10,635</u>
法人税等調整額	<u>△46,303</u>	<u>△103,361</u>
法人税等合計	<u>349,572</u>	<u>378,534</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>242,435</u>	<u>445,966</u>
少数株主利益	4,415	4,010
当期純利益	<u>238,019</u>	<u>441,956</u>

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>242,435</u>	<u>445,966</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,369	5,736
その他の包括利益合計	※ 6,369	※ 5,736
包括利益	<u>248,804</u>	<u>451,702</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>244,388</u>	<u>447,692</u>
少数株主に係る包括利益	4,415	4,010

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,601,196	1,601,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
当期首残高	1,868,598	1,868,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,868,598	1,868,598
利益剰余金		
当期首残高	5,927,616	6,011,622
当期変動額		
剰余金の配当	△154,014	△153,147
当期純利益	238,019	441,956
当期変動額合計	84,005	288,808
当期末残高	6,011,622	6,300,430
自己株式		
当期首残高	△125,595	△151,298
当期変動額		
自己株式の取得	△25,703	—
当期変動額合計	△25,703	—
当期末残高	△151,298	△151,298
株主資本合計		
当期首残高	9,271,816	9,330,119
当期変動額		
剰余金の配当	△154,014	△153,147
当期純利益	238,019	441,956
自己株式の取得	△25,703	—
当期変動額合計	58,302	288,808
当期末残高	9,330,119	9,618,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,454	28,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,369	5,736
当期変動額合計	6,369	5,736
当期末残高	28,823	34,559
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,454	28,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,369	5,736
当期変動額合計	6,369	5,736
当期末残高	28,823	34,559
新株予約権		
当期首残高	9,987	13,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,316	4,620
当期変動額合計	3,316	4,620
当期末残高	13,304	17,924
少数株主持分		
当期首残高	172,142	92,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,718	△92,423
当期変動額合計	△79,718	△92,423
当期末残高	92,423	—
純資産合計		
当期首残高	9,476,400	9,464,670
当期変動額		
剰余金の配当	△154,014	△153,147
当期純利益	238,019	441,956
自己株式の取得	△25,703	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,033	△82,066
当期変動額合計	△11,730	206,741
当期末残高	9,464,670	9,671,412

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		592,007		824,500
減価償却費		691,042		728,668
のれん償却額		296,665		259,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6,355		23,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)		37,861		7,226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		4,166		△28,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		5		5,976
投資有価証券売却損益 (△は益)		1,540		—
商品保証引当金の増減額 (△は減少)		16,299		6,881
受取利息及び受取配当金		△10,522		△6,620
支払利息		71,131		94,219
為替差損益 (△は益)		98		△1,038
持分法による投資損益 (△は益)		364		1,950
減損損失		9,468		96,738
固定資産除却損		61,944		39,747
事業譲渡損益 (△は益)		—		△41,721
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,014,355		△476,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,785,627		1,299,409
未収入金の増減額 (△は増加)		84,645		167,076
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,088,506		△1,421,763
未払金の増減額 (△は減少)		38,257		△222,554
その他の資産の増減額 (△は増加)		△155,441		123,616
その他の負債の増減額 (△は減少)		45,987		408,741
その他		34,723		84,807
小計		115,128		1,974,068
利息及び配当金の受取額		7,207		3,929
利息の支払額		△71,552		△93,287
法人税等の支払額		△686,765		△287,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		△635,981		1,597,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,691,921	△844,602
無形固定資産の取得による支出	△140,298	△135,078
投資有価証券の売却による収入	4,759	—
子会社株式の取得による支出	△72,100	△160,200
事業譲渡による収入	—	41,721
敷金及び保証金の差入による支出	△201,010	△15,832
敷金及び保証金の回収による収入	134,664	104,922
預り保証金の返還による支出	△510,158	△10,158
預り保証金の受入による収入	5,000	12,000
その他	△66,697	12,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,537,764	△994,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,300,000	30,250,000
短期借入金の返済による支出	△17,900,000	△29,800,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,135,909	△1,698,237
自己株式の取得による支出	△25,703	—
配当金の支払額	△153,744	△155,534
少数株主への配当金の支払額	△32,733	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751,909	295,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	1,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421,935	899,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,505,003	2,083,068
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,083,068	※1 2,982,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社イージェーワークス

株式会社ピーシーデポストアーズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社キタムラピーシーデポ

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品保証引当金

商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

一部子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

一部子会社において、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社の連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当事業年度中の当該連結子会社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払額9百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商 品	7,277,160千円	5,985,350千円
仕 掛 品	2,157	309
貯 蔵 品	6,374	624

※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく期末残高合計は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未 収 入 金	152,382千円	50,555千円
未 払 金	273,368	145,260

※3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	76,922千円	74,971千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	27,800千円	35,210千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	19,110千円	8,067千円
工具、器具及び備品	9,061	9,760
その他	33,771	21,920
計	61,944	39,747

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県	プロバイダー事業	のれん、工具器具及び備品等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしておりますが、インターネット関連事業におきましてはプロバイダー事業を基本単位としてグルーピングしております。

各プロバイダー事業開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したプロバイダー事業に係る資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,468千円)として特別損失に計上しました。その内訳はのれん7,724千円及びその他1,744千円であります。

なお、当該資産グループの固定資産回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都	営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品等
神奈川県	プロバイダー事業	長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしておりますが、インターネット関連事業におきましてはプロバイダー事業を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗およびプロバイダー事業について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,738千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は営業店舗において建物及び構築物89,691千円、工具器具及び備品等1,291千円、プロバイダー事業において長期前払費用5,755千円となっております。

なお、当該資産グループの固定資産回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

※4 災害による損失は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

東日本大震災被災地域の顧客に対する債権放棄によるものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,040千円	8,904千円
組替調整額	1,540	-
税効果調整前	8,581	8,904
税効果額	△2,212	△3,168
その他有価証券評価差額金	6,369	5,736
その他の包括利益合計	6,369	5,736

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,020	—	—	225,020
合計	225,020	—	—	225,020
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,000	1,238	—	6,238
合計	5,000	1,238	—	6,238

(注)1. 自己株式数については、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 自己株式の増加1,238株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社及び一部子会社	従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」	普通株式	394	186	16	564	13,304
合計		—	394	186	16	564	13,304

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	76,573	利益剰余金	350	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	225,020	—	—	225,020
合計	225,020	—	—	225,020
自己株式				
普通株式（注）1	6,238	—	—	6,238
合計	6,238	—	—	6,238

（注）1. 自己株式数については、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社及び一部子会社	従業員株式所有制度「株式給付信託（J-ESOP）」	普通株式	564	268	34	798	17,924
合計		—	564	268	34	798	17,924

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月8日取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年9月30日	平成24年12月5日

（注）基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	76,573	利益剰余金	350	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（注）当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,083,068千円	2,982,430千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,083,068	2,982,430

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の当社及び子会社を置き、各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び子会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、商品・サービスの類似性により集約した「パソコン等販売事業」及び「インターネット関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パソコン等販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの販売をしております。「インターネット関連事業」は、プロバイダーの運営及びWEBサイトの構築を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>47,789,121</u>	1,842,143	<u>49,631,265</u>	—	<u>49,631,265</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	180,931	181,287	△181,287	—
計	<u>47,789,477</u>	2,023,075	<u>49,812,552</u>	△181,287	<u>49,631,265</u>
セグメント利益	<u>549,342</u>	152,438	<u>701,780</u>	△17,370	<u>684,409</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>638,396</u>	53,609	<u>692,006</u>	△964	<u>691,042</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,694千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>49,601,334</u>	1,758,396	<u>51,359,731</u>	—	<u>51,359,731</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,195	346,985	348,181	△348,181	—
計	<u>49,602,529</u>	2,105,382	<u>51,707,912</u>	△348,181	<u>51,359,731</u>
セグメント利益	<u>772,591</u>	158,614	<u>931,205</u>	△6,801	<u>924,404</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>697,266</u>	33,330	<u>730,596</u>	△1,928	<u>728,668</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,730千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	42,777.48円	44,123.77円
1株当たり当期純利益金額	1,082.34円	2,020.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,079.55円	2,012.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	238,019	441,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,019	441,956
期中平均株式数(株)	219,912	218,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	569	813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (商品別売上高)

[セグメントの名称] 品目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>[パソコン等販売事業]</b>					
パソコン本体	12,502,486	25.2	12,771,408	24.9	102.2
周辺機器	10,573,051	21.3	11,016,066	21.5	104.2
アクセサリ・サプライ	5,009,492	10.1	4,845,933	9.4	96.7
ソフト	1,255,611	2.5	1,393,895	2.7	111.0
中古品・その他	6,577,656	13.2	5,397,869	10.5	82.1
商品売上高計	35,918,297	72.3	35,425,173	69.0	98.6
ロイヤリティー他収入	372,937	0.8	170,153	0.3	45.6
技術サービス・手数料売上高	<u>11,497,886</u>	<u>23.2</u>	<u>14,006,008</u>	27.3	<u>121.8</u>
計	<u>47,789,121</u>	96.3	<u>49,601,334</u>	96.6	<u>103.8</u>
<b>[インターネット関連事業]</b>	1,842,143	3.7	1,758,396	3.4	95.5
合計	<u>49,631,265</u>	100.0	<u>51,359,731</u>	100.0	<u>103.5</u>

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は3,007,128千円であります。

## (開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引、税効果会計関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成25年6月26日に提出予定の当社の「第19期有価証券報告書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）」をご覧ください。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

・ 新任監査役候補者

監査役 石井 雅之 (現 経理財務本部 経理課長)

## ③ 就任予定日

平成25年6月25日

以上

(訂正前)



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ピーシーデポコーポレーション  
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長 (氏名) 羽江 三世士 TEL 045-472-7795  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,353	3.3	876	58.3	933	30.1	445	59.0
24年3月期	49,693	5.9	553	△59.5	717	△52.5	280	△62.0

(注) 包括利益 25年3月期 455百万円 (56.4%) 24年3月期 291百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2,038.35	2,030.80	4.6	4.0	1.7
24年3月期	1,275.62	1,272.33	3.0	3.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1百万円 24年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,933	9,774	42.5	44,595.65
24年3月期	23,238	9,563	40.7	43,231.08

(参考) 自己資本 25年3月期 9,756百万円 24年3月期 9,458百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,597	△994	295	2,982
24年3月期	△635	△2,537	2,751	2,083

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	350.00	—	350.00	700.00	154	54.9	1.6
25年3月期	—	350.00	—	350.00	700.00	153	34.3	1.6
26年3月期(予想)	—	350.00	—	350.00	700.00		—	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△2.8	370	85.1	400	53.2	250	164.5	1,142.69
通期	51,400	0.1	1,140	30.1	1,200	28.6	700	57.0	3,199.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	225,020株	24年3月期	225,020株
25年3月期	6,238株	24年3月期	6,238株
25年3月期	218,782株	24年3月期	219,912株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,879	△3.4	617	54.6	780	17.2	375	△8.5
24年3月期	44,397	5.4	399	△62.1	665	△47.6	409	△35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1,714.38	1,708.03
24年3月期	1,863.88	1,859.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,980	8,332	39.6	38,002.84
24年3月期	21,347	8,099	37.9	36,962.24

(参考) 自己資本 25年3月期 8,314百万円 24年3月期 8,086百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

当社は平成25年5月31日(金)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料及び決算説明会の動画、質疑応答については、後日、当社ホームページ ([http://www.pcdepot.co.jp/oo\\_ir/index.html/](http://www.pcdepot.co.jp/oo_ir/index.html/)) に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(連結損益計算書) .....	15
(連結包括利益計算書) .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(追加情報) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
(商品別売上高) .....	33
(開示の省略) .....	33
5. その他 .....	33
(1) 役員の異動 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、震災復興関連事業などの経済政策により緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は依然底堅く推移しました。後半には、積極的な金融緩和への期待感から株価も上昇し、景気回復への期待感が高まりましたが、景気動向は欧州諸国の金融不安や原油高の影響、雇用情勢の悪化懸念があるなど、いまだ不透明なまま推移しました。

パソコン等インターネットデバイスの店頭販売においてはタブレット端末（多機能携帯端末）の新製品が多く発売され、好調に推移しました。一方、2012年10月に発売されたマイクロソフト社のWindows 8の発売に関しては、発売前のWindows 7パソコンの低価格化、また発売後は、Windows 8の特長を活かす製品がまだ揃っていない等、需要喚起は限定的でした。

このような状況下、当社グループはパソコン・ネットワーク総合専門店「PC DEPOT」に加え、他量販店へのインショップ出店をしているパソコン修理、技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」の両輪営業を継続し、当社が運営する店舗数は111店舗となりました。今期増加した開店一年未満の店舗数は8店舗となり販売費及び一般管理費が前年比107.4%と増加しました。東北・中部地方に営業エリアが広がったことやプレミアムサービス会員向けのサービスの拡充を行ったことからサービス売上高は前年比121.1%となりました。

以上の結果、当社グループ売上高は513億53百万円（前年比3.3%増）、営業利益は8億76百万円（同58.3%増）、経常利益は9億33百万円（同30.1%増）、当期純利益は4億45百万円（同59.0%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも前年を大幅に上回りました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① パソコン等販売事業

パソコン等インターネットデバイスの販売においてパソコンは前年比102.2%、販売台数は前年比123.8%と増加しました。アップル社の「iPad」「iPad mini」、グーグル社の「nexus 7」やアマゾン社の「Kindleシリーズ」などのタブレット型の商品が好調に推移しました。2012年10月に発売されたマイクロソフト社のWindows 8の発売時においては、発売前のWindows 7パソコンの単価下落、また発売後は、Windows 8の特長を活かす製品がまだ揃っていない等、需要喚起は限定的でした。

主な商品の単価の下落等が影響し、既存店における売上高は前年比93.6%、来店客数は前年比91.0%となりました。

サービス面ではタブレットやスマートフォンの発売増により、お客様一人当たりの所有台数が増加したことに伴い、パソコンを中心としたサポートからお持ちの端末（デバイス）3台あるいは6台までサポート対象を広げるなど、新たなデバイスをより便利にお使いいただくためにサポート体制の強化を図りました。

朝日新聞デジタルの取り次ぎや設定代行、NHKオンデマンドの月額制動画視聴サービスの設定代行、また『週刊東洋経済』、雑誌『プレジデント』をタブレットで読むデジタル版の取り扱いを開始するなど、潜在的な需要に対するサービスの提供とプレミアムサービス会員の増加に努めました。

店舗展開においては「PC DEPOT」を4月に高松東バイパス店（香川県、子会社運営）、環七奥戸店（東京都葛飾区、当社直営）、6月に十日市場店（神奈川県横浜市、当社直営）を開店しました。また、岩手県の2店舗を閉店・統合し、東北最大級パソコン・ネットワーク総合専門店の盛岡本店（岩手県、子会社運営）を6月に開店しました。8月には飯塚花瀬店（福岡県、子会社運営）を閉店し、9月に飯塚秋松店（福岡県、子会社運営）を開店いたしました。他量販店へインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」は直営3店舗を開店しました。

当連結会計年度末における「PC DEPOT」の店舗数は、直営50店舗、子会社11店舗、フランチャイズ5店舗、合計66店舗となりました。「PC DEPOTパソコンクリニック」は直営49店舗、子会社にてテスト運営中の単独店1店舗、フランチャイズは7店舗、合計57店舗となりました。「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」総店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は495億95百万円（前年比3.6%増）、セグメント利益は7億81百万円（同34.2%増）となりました。

#### ② インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、インターネット・サービス・プロバイダー会員数減少により売上高は前年を下回りました。期初から当社グループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス販売体制においてグループ間の連携を強化しております。その一環により第2四半期以降、グループ間の業務受託が増加したこともあり、セグメント利益は増加しました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は17億58百万円（前年比4.5%減）、セグメント利益は1億58百万円（同4.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新政権における経済施策への期待や円安・株高などを背景とした企業業績の回復、個人消費も持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢や所得環境の先行き等は引き続き下振れの懸念があり、予断を許さないものと予想されます。

そのような状況下、タブレットやスマートフォンなどのインターネットデバイスの普及は引き続き堅調であり、それらをスマートに使うサービスの潜在需要は増加すると思われまます。またマイクロソフト社のWindows XPは2014年4月にはサポート終了が予定されており、多くのご家庭で使用されているWindows XP搭載パソコンは、一定量買い替えが発生すると想定されます。

このような環境の中、次期連結会計年度においても当社グループは、インターネットデバイスの取扱を強化、コンテンツやサービス等と合わせて提供するソリューション化を進めて参ります。スマートフォンやタブレット等の新たなインターネットデバイスにはコンテンツとサービスを合わせて提供、Windows XPのサポート終了に伴うパソコンのご相談や買替を希望されるお客様には、新たなデバイスをスマートに移行できるよう、ハードとサービスを商品化し対応して参ります。それらに加えて、安全・安心をキーワードとし、地域のお客様がインターネットデバイスをより長く、便利にスマートにお使いいただけるようなコンテンツやサービス商品の開発、提供を強化します。

店舗展開においては、インターネットデバイスの多様化などサービスに対する需要が増加しており、既存店におけるサービス売上高の増加が見込まれることから、既存店の活性化を進めて参ります。また、新規店舗は「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の関東圏における店舗網のドミナント戦略の下、投資と需要を勘案した上で柔軟に対応して参ります。

当社は、地域の皆様が「年齢・性別・所得・教育・居住地域」等により発生する情報社会における格差（デジタルデバイド）の解消、それを店舗を通して実現することが使命であるとCSRの基本方針を定めております。そうした考えの下、店舗網の拡大や商品・サービスの拡充を図り、より多くの方のインターネットデバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めるなど、CSRの視点にたった経営を推進いたします。

インターネット関連事業においては、インターネット・サービス・プロバイダー事業の活性化に加え、引き続き当社グループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス体制においてグループ企業間の連携を更に高め事業の安定化を図って参ります。

平成26年3月期の通期連結業績見通しは、以下のように見込んでおります。

連結売上高	514億円（前年比0.1%増）
連結営業利益	11億40百万円（同30.1%増）
連結経常利益	12億00百万円（同28.6%増）
当期純利益	7億00百万円（同57.0%増）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当年度の概況

当連結会計年度末の総資産は229億33百万円であり、前年度末に比べ3億4百万円減少いたしました。総負債は131億59百万円であり前年に比べて5億14百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は49億82百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は10億16百万円で、主たる投資は、盛岡本店、十日市場店及び環七奥戸店の設備投資に伴うものであります。これらの資金は自己資金と借入金でまかなっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は29億82百万円と前年度末に比べ8億99百万円増加（前年度は4億21百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億87百万円、売上債権の増加額4億79百万円、仕入債務の減少額14億18百万円がありました。税金等調整前当期純利益8億33百万円、減価償却費7億28百万円、のれん償却額2億59百万円、たな卸資産の減少額12億99百万円により15億97百万円増加（前年度は6億35百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出9億79百万円により9億94百万円減少（前年度は25億37百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出298億円がありました。短期借入れによる収入302億50百万円により2億95百万円の増加（前年度は27億51百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	47.7	<u>47.4</u>	<u>40.7</u>	<u>42.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	29.7	<u>22.2</u>	<u>19.4</u>	<u>21.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	18.7	4.0	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	176.5	4.7	21.7	—	17.1

各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成24年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。配当による利益還元につきましては財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、店舗展開を主たる事業拡大要因として総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり安定した配当による利益還元を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議に基づき行います。また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜、検討する予定です。

上記方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、当初の予定どおり350円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり350円とあわせて年間では700円、配当性向は34.3%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業拡大に備え、内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、中間350円、期末350円、年間700円とさせていただく予定ですが、業績の変動により配当性向及び配当金額等が変動する可能性がございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化と「PC DEPOT」新規出店・既存店舗のリニューアル、「PC DEPOTパソコンクリニック」の新規出店、プレミアムサービスを含む新サービスのシステム開発費等に充当し、業績の一層向上に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力して参ります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①業績について

I. パソコン販売について

当社の主な商品の一つであるパソコンは、世帯普及率が80%を超え「買い替え」・「買い増し」による販売が中心となっております。今後、単価の下落やタブレット等の新たなインターネットデバイスの増加に伴い、同商品群の積極的な販売、デバイスの変更・追加等の状況に応じたサービス・サポートの対応を進めますが、パソコン離れ等による急速な販売台数の減少が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

## II. 競合について

当社の主力事業であるパソコン・ネットワーク総合専門店「PC DEPOT」の運営において、店舗の大型化によるパソコン等関連商品の品揃えと技術サービス・サポートの提供により家電量販店と差別化を行っております。

また、家電量販店に接近して出店することによる相乗効果から集客増が見込まれます。しかし、パソコン本体や周辺機器の販売では、競合他社が大幅な値引き販売を行った場合、当社は価格競争に応じる方針のため、粗利下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

## III. プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）について

当社は、技術サービス・サポートやネットワーク等の設定など、継続したサービスの提供をご希望されるお客様に対し、プレミアムサービスを提供しております。より安全に安心して各種インターネットデバイスとインターネットをご利用いただけるようサービスの拡大・質の維持を心掛けておりますが、万が一、本サービスの会員流出が急激に増加した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## IV. インターネットプロバイダーについて

当社及び子会社の1社は、インターネットプロバイダサービスを提供しております。万が一、子会社のプロバイダサービスの会員流出が急激に増加した場合、あるいはプロバイダサービスが一定期間停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## V. 消費税率の上昇について

当社の売り上げのうち一定のサービスにおいて、継続的なお客様との契約により月額あるいは年額等でお支払いをいただいております。当社では、2012年後半より外税表示による営業活動を行っておりますが、2012年以前においては内税表示をしており、消費税率の変更の際、何らかの理由により増税額を価格転嫁できない事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

## VI. 売掛金の貸倒れについて

当社は、プレミアムサービスの一部において、会員に機材を貸与、割賦による販売、MVNO事業（データ通信）にて、情報端末の割賦販売をしております。こうしたサービス商品の販売に伴い売掛金が増加するため、債権管理の強化により、その増加を警戒しておりますが、当社の想定以上に貸倒れが増加し、その回収が不可能となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## VII. フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社はフランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金（債権）、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金（債務）として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒をヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

## VIII. 自社ブランド商品について

当社のプライベートブランド「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用し、製造責任、アフター責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

## ②出店について

### I. 新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、フランチャイズ店の出店に関しても同様に、出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### II. 閉店について

当社は市場競合状況が厳しくなり店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り全体への影響が軽微となるよう努めておりますが、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失から、業績に影響を与える可能性があります。

### III. 店舗の賃貸について

当社店舗は建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

### IV. 「PC DEPOTパソコンクリニック」のインショップ先の変動について

当連結会計年度末において直営46店舗を展開する「PC DEPOTパソコンクリニックは、株式会社ケーズホールディングスへのインショップ方式による出店であり、何かしらの理由により店舗の閉店、インショップ出店の撤退等、多数の店舗を継続営業することが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### V. フランチャイズ店の出店エリア割りについて

当社は、フランチャイズ店の出店地域への新規出店ができない場合があります。

#### VI. フランチャイズ店舗の閉店について

「PC DEPOT」のフランチャイズ店舗が閉店した場合、その店舗より販売した顧客のアフターサービスやプレミアムサービスの会員サポート等が発生します。当社が出店するエリア外の場合は、アフターサービスやサポートコストが大幅に増加するなど販売管理費が増加する可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③事業体制について

#### I. 代表者への依存について

当社の代表取締役社長野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や常務会・経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### II. 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、販売員や技術スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において一層の人員増強が必要になると考えられます。しかしながら、新卒採用をはじめ、外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### III. インターネットデバイス（インターネットにつながる商品）の多様化について

当社の主な取り扱い商品はパソコンをはじめとしたインターネットデバイスであり、スマートフォン、タブレットやゲーム等、あらゆる商品に広がっています。当社は、それらを積極的に取り扱う方針ですが、製造者との取引等、積極的に扱えない場合、販売の範囲が狭まり業績に影響を与える可能性があります。また、それら新インターネットデバイスを積極的に取り扱うことで店舗の商品構成の大幅な変更は、コストの増加や在庫の増加、陳腐化等が発生した場合の在庫ロスなどがあり、それらは業績に影響を与える可能性があります。

#### IV. 技術サービス・サポートを提供する上で使用するソフトウェアについて

当社グループはパソコン等各種インターネットデバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めておりますが、「パソコンクリニック」において技術サービス・サポートを提供する際、使用しているソフトウェアや「プレミアムサービス」にて提供しているソフトウェアに予期せぬウイルスが発生する可能性があります。その際、問題の解決、対処を優先事項と捉え、その結果大幅な費用の発生、あるいはウイルスの発生等によりプレミアムサービスの会員数が大幅に減少した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### V. プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）のメンテナンスコストについて

当社グループは、プレミアムサービスにてお客様に継続的なサービスを提供しています。会員のインターネットやネットワーク環境に不都合が生じた場合、それらを回復するために一時的な費用が発生する等、業績に影響を与える可能性があります。

#### VI. プレミアムサービスの課金について

当社グループはプレミアムサービスにてお客様に継続的なサービスを提供し、課金収入を得ております。課金システムのデータは、バックアップをとることによりリスク回避をしておりますが、万が一、顧客データの喪失等によりサービス提供料金の課金ができない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### VII. MVNOについて

通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO（Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者）を平成21年4月より行っております。当社は一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供しております。従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上に加え、関連したサービス料の売上が減少し、当社の業績に影響を与える可能性が多分にあります。

#### VIII. サービス商品について

当社グループは、技術サービス・サポートやプレミアムサービスにおいて当社独自のサービス商品を開発し、提供をしております。こうしたサービス商品の開発や提供の遅れ、あるいは提供後、関連コンテンツの販売中止、終了等が決定され、サービス商品の提供が困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### IX. 預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコンを店頭にてお預かりし、点検や修理をするサービスを提供しております。

その際、お客様からお預かりした商品の渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があります、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ④システムの障害等について

地震などの自然災害、停電等のインフラの途絶、コンピュータウイルスの感染等により、POSシステムに障害が発生した場合、店舗オペレーション業務が停止する可能性があります。

また、当社にて提供しているプレミアムサービスや子会社のプロバイダー事業においてシステムに障害が発生した場合、サービスの提供を中断することが予測されます。

その結果として、当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤法的規制について

##### I. 大規模小売店舗立地法

当社は幹線道路沿いに500坪～1,000坪の大型店を中心に「PC DEPOT」を出店をしています。売場面積が1,000㎡超（約300坪）の新規出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、本法律の規定に基づき、出店調整を受ける場合があります。

具体的には同法の審査により、新規出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社の出店政策に影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### II. その他

当社は、I以外にも事業を推進する上で規定されている様々な法規制を遵守し、必要な許認可を取得した上で事業を行っております。従って、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ブランドについて

自社および役員・従業員の不適切な活動や有実無実の風評、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事等により、当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦類似ビジネスモデルについて

当社は、パソコン・ネットワーク総合専門店として技術サービス・サポートやプレミアムサービス、通信にサービスを付加したMVNO事業等、自社開発した営業体系を売上・収益部門で一定量を占めております。システム特許等により法的に知的財産の保護に対する活動やあらゆる方面からの検討をしておりますが、当社のそのようなビジネスにおいて完全に知的財産の保護を受けているわけではございません。

従いまして、競合他社が当社の知的財産を侵害し、類似競争をする場合、侵害をしなくとも類似営業を行うことが考えられ、競争が激化した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があり、また他の業者により悪質な類似営業がもたらされた場合、顧客のサービスに対する信用等が当社のサービスに対するイメージ低下に影響する可能性があります。

#### ⑧内部管理体制について

当社グループは、法令順守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、総合監査・内部統制室を設置し、取締役、執行役員及び社員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。

しかし、万が一、故意又は過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っています。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しています。

当社の店頭においては、個人情報「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、プレミアムサービスのコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取り扱いを厳重に管理しております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑩企業買収（M&A）について

当社グループは、パソコン等各種インターネットデバイスの販売に加え、無料診断をはじめとした技術サービス・サポートを提供することにより、地域社会に貢献して参ります。当社グループを家電量販店と同業種であるとみなした場合、当社は同業種内において独自のサービスを提供しておりますが、同業他社と比較すると企業規模に大きな差があります。それ故、同業種に買収されるリスクがあり、その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪訴訟について

当社グループは、お客様、取引先様、従業員を含む第三者の権利・利益等を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑫行政処分について

当社グループは行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑬自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において、地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電、電力不足による計画停電、インフラの途絶等により店舗営業に支障が生じた場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に与える可能性があります。

また、災害等の発生の場合、当社は社員やお客様の生命、安全を最優先とし、リスクが排除され安全が担保されるまで営業を停止するため、それにより業績に影響を与える場合があります。

なお、それらに備えるため「災害対策マニュアル」や店舗の耐震補強の見直し等、危機管理体制の強化を図って参ります。

#### ⑭新型インフルエンザなど感染症の国内発生について

季節性インフルエンザや新型インフルエンザなど感染症が大流行する可能性があります。日本国内において、感染者が増加し危機レベルが上がった場合には、運営する店舗の減少もしくは全店営業中止となる可能性があります。子会社においても一定期間、事業継続が困難となる可能性があります。そうした場合には当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）、子会社2社（株式会社イージェーワークス、株式会社ピーシーデポストアーズ）及び関連会社1社（株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのパソコンやインターネットデバイス等のユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

#### ①パソコン等販売事業

当社は、ホームユーザー向けにパソコンなどのインターネットデバイスや同関連商品及び技術サービス・サポートの販売を主たる事業とするチェーン店「PC DEPOT」の運営を行っており、「安い・安心・便利・親切」をコンセプトに、地域に密着した店舗を展開しております。主な取扱商品はパソコン、スマートフォン、タブレットPC等のインターネットデバイス、周辺機器、ネットワーク機器、OA機器、中古品等です。それに加え、技術サービス・サポート、回線の取次ぎ、MVNO事業（データ通信）及びプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）等のサービスを提供しております。

店舗数は、当連結会計年度末において「PC DEPOT」が神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で直営店50店舗、九州、中部、東北、四国地方にて子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）11店舗、近畿、中国地方にてフランチャイズ店5店舗、日本全国に66店舗を展開しております。

併せて、家電量販インショップ店の「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」は当連結会計年度末において直営店49店舗、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）にてテスト運営中の単独店1店舗、フランチャイズは7店舗、合計57店舗となりました。

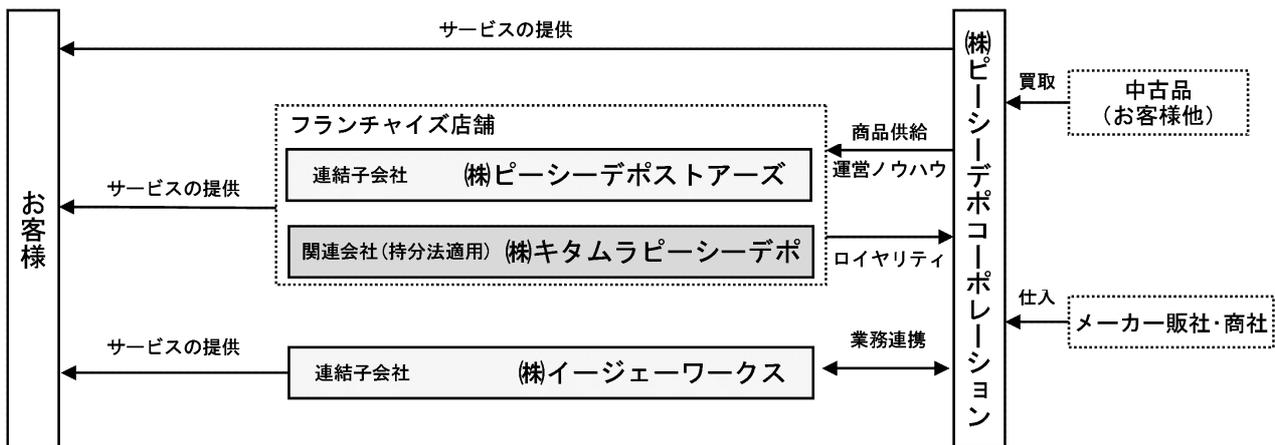
なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は、含んでおりません。

#### ②インターネット関連事業

当社子会社、株式会社イージェーワークスはインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を営んでおります。

#### 〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワークス (注2)	横浜市港北区	211,068	インターネットサービス プロバイダー事業	100.0	会員の取次ぎ 課金システム委託 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ピーシーデポストアーズ (注2)	横浜市港北区	240,000	パソコン、 同関連商品小売業	100.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 資金援助あり 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシーデポ	高知県高知市	160,000	パソコン、 同関連商品小売業	40.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 役員の兼任2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社はお客様のためにある」、「個人の成長が会社の成長」、「会社の成長で社会に貢献する」を基本理念とし、①より多くのお客様にご満足いただける商品とサービスの提供、②あらゆるサービスを提供する小売のプロとしてのビジョンに裏付けられた自己研磨と能力主義の尊重、③社会から認められる業績の実現と地域に役立つ、無くてはならない会社となることを経営の基本方針としております。

この基本方針を基に当社は、ロードサイド型パソコン・ネットワーク総合専門店として、主にホームユーザーを対象に初心者から上級者までのニーズに合った品揃えと地域一番の大きさの店舗で、お客様に満足いただける店舗環境を整えております。加えて、パソコンなどのインターネットデバイスを使用する上では、故障やウイルス感染及びデータ破損等の不具合や各種設定等の多くの問題があります。これらを解決をする専門的な技術サービス・サポートの要望に対し、全店に「パソコンクリニック」を常設し、地域のお客様の各種デバイス・インターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めております。

具体的には「無料診断」に始まり、多くのサービスメニューを取り揃えることで不便を感じているお客様を新たに獲得することに加え、継続的な技術サービス・サポートのご要望に応える商品として、「プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）」の会員制度を独自に行っております。同サービスにおいては、お客様がお使いになるインターネットデバイスの広がりからスマートフォンやタブレットをより便利に安心してご利用いただけるよう商品並びにサービスの拡充を図り、購入後・使用される上での顧客満足度向上も図っております。

これらの商品販売とサービスの提供により、地域に密着した店舗展開を通して「安い・安心・便利・親切」と感じていただける店作りを目指しております。

また、技術的なサービス・サポートを望まれるより多くのお客様のご要望にお応えするため、パソコンをはじめとしたインターネットデバイスの修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」の直営方式とフランチャイズ方式を運営しております。

インターネット関連事業についてもお客様の「困った」を解決することを主題として取り組み、インターネット総合サービス業としてソリューションを提供し、お客様のインターネット利用をサポートします。

全社員に対しては、社会貢献を共通の価値観とし、奉仕の精神とプロフェッショナルへの成長を培い、やりがいのある企業風土作りを志向しております。

これらにより、高い成長性と生産性を実現し、企業価値の最大化に努め、株主の皆様の期待に応える所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループはROA（総資本経常利益率）の向上により資本効率、生産性、収益性の改善並びに株主重視の方針に基づき、ROE（株主資本利益率）8%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に支持される店舗運営を推進し、事業規模の拡大と筋肉質の企業体質を目指し、常に変化し続けることが重要と考えております。

商品・サービス・会員向けサポートを融合した他社にないビジネスモデルを成長させ、ドミナント出店とフランチャイズ方式による出店によりエリアの拡大を図り、市場シェアを拡大します。

地域社会に貢献しながら、ITソリューションストアーとして日本一の企業に発展させる所存でございます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

##### ①ソリューション型販売の拡大

当社はその独自サービスと各社メーカー製製品やサービスとの組み合わせによる「ソリューション販売」で差別化を図っております。特に当社の売上の約30%を占めるサービス商品はその大半が当社独自のモノであり、インターネットマーケットにおける成長分野であります。パソコンやインターネットデバイス等の製品メーカーに加え、通信事業者、ソフトベンダー、コンテンツプロバイダー等、サービス各社と協調をし、独自サービス化を図る事で、ソリューション販売を拡大して参ります。

##### ②店舗網の拡大

インターネットにつながる商品が、スマートフォンやタブレット等パソコン以外にも増加している中、お客様のニーズも多様化しております。当社は、より多くのそのようなお客様のニーズに対応するため「PC DEPOT」のドミナント方式による新規出店及びスクラップアンドビルドによる大型店への展開を強化するとともに、「PC DEPOTパ

ソコンクリニック」の直営出店並びにフランチャイズ事業による店舗展開を推進し、地域のお客様に安心してパソコン・インターネットを利用していただける環境を提供できる店舗網拡大に努めます。

### ③店舗の安全運営の強化

店舗数や社員数が増加すると、店舗における事故の発生リスクが高くなると考えており、そのようなことを回避することが重要であると認識しております。

そうしたことから、本社にある「サイバーシェリフセンター（店舗危機管理室）」では、全国の店舗の「店舗巡回（ブロードバンドを利用した店内カメラによる目視パトロール）」を実施しております。

当社は、安全の確保には「コストより安全を第一」という考えの下、店舗運営を行い、事故の発生等の危険を回避してまいります。

### ④店舗の品質管理

「PC DEPOT」に加え、「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗展開により、店舗の品質管理が重要と認識しております。それらにはマニュアルや教育に加え、品質管理の徹底が重要と考えており、「PC DEPOT」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」全店舗の監査を引き続き、強化することで対処してまいります。

### ⑤店舗拡大に伴う人材の確保

店舗拡大においては販売員、サービス拡大においては技術者の人材確保が重要課題であります。当社ではアルバイトや契約社員の正社員化を行うことで安定した人材を確保してまいります。更に、社員中心に行っていた教育をアルバイト層にも拡大し、人材の質の向上に努めてまいります。

### ⑥業容の拡大に対応した組織力の強化

インターネットデバイスとソフトに当社独自サービスの「ソリューション提供」が事業の中心ですが、インターネットにつながる、ネットワーク化が可能となる商品の増加により、新たな商品並びにサービスを開発する計画です。こうした対応のため、社員・アルバイトのモチベーションを引き出す人事制度の構築、個人・部署の責任と権限の明確化、人材採用の強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。

### ⑦CSR（企業の社会的責任）活動の推進

当社は、パソコン・ネットワーク総合専門店であり、企業に求められる社会的な使命を強く認識し、CSRの視点に立った経営を進めることが必要であると考えております。その上で、当社のCSRの基本方針は「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差（デジタルデバイド）の解消」、それを店舗を通して実現することが使命であると定めております。

当社店舗では、どこで購入したパソコンでも無料で診断をするなど、あらゆるお客様のパソコンなどの各種デバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めております。当社は、地域のお客様に「なくてはならない店」と思ってもらえるよう、あらゆるソリューションを提供することで、社会性向上に努めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,083,068	2,982,430
売掛金	<u>3,619,741</u>	<u>4,098,813</u>
たな卸資産	※1 7,285,693	※1 5,986,284
未収入金	※2 461,697	※2 305,257
未収消費税等	30,185	—
繰延税金資産	192,112	<u>217,761</u>
その他	<u>559,637</u>	<u>465,537</u>
貸倒引当金	<u>△46,520</u>	<u>△64,542</u>
流動資産合計	<u>14,185,616</u>	<u>13,991,542</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,479,496	6,016,530
減価償却累計額	<u>△1,361,012</u>	<u>△1,769,209</u>
建物及び構築物（純額）	<u>4,118,484</u>	<u>4,247,321</u>
工具、器具及び備品	1,848,260	1,958,847
減価償却累計額	<u>△1,356,991</u>	<u>△1,487,122</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>491,269</u>	<u>471,724</u>
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	68,667	91,442
その他	1,910	1,910
減価償却累計額	<u>△1,780</u>	<u>△1,814</u>
その他（純額）	<u>129</u>	<u>95</u>
有形固定資産合計	<u>4,941,561</u>	<u>5,073,594</u>
無形固定資産		
のれん	406,648	155,339
その他	301,364	362,767
無形固定資産合計	<u>708,013</u>	<u>518,107</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 283,093	※3 290,047
繰延税金資産	169,627	228,872
差入保証金	1,466,773	1,387,660
敷金	1,272,342	1,268,206
その他	<u>211,155</u>	<u>175,895</u>
投資その他の資産合計	<u>3,402,993</u>	<u>3,350,681</u>
固定資産合計	<u>9,052,567</u>	<u>8,942,384</u>
資産合計	<u>23,238,183</u>	<u>22,933,926</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,506,108	2,087,529
短期借入金	2,100,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,518,264	1,849,608
未払金	※2 1,084,150	※2 886,250
未払法人税等	129,439	333,804
賞与引当金	156,108	163,335
商品保証引当金	70,854	77,735
その他	660,221	1,061,176
流動負債合計	9,225,147	9,009,438
固定負債		
長期借入金	3,809,574	3,479,993
長期未払金	121,954	122,760
退職給付引当金	5,706	11,682
役員退職慰労引当金	28,284	—
資産除去債務	341,417	391,370
長期預り保証金	142,190	144,031
固定負債合計	4,449,126	4,149,837
負債合計	13,674,274	13,159,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	6,110,861	6,403,667
自己株式	△151,298	△151,298
株主資本合計	9,429,358	9,722,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,823	34,559
その他の包括利益累計額合計	28,823	34,559
新株予約権	13,304	17,924
少数株主持分	92,423	—
純資産合計	9,563,909	9,774,649
負債純資産合計	23,238,183	22,933,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	49,693,002	51,353,958
売上原価	※1 34,936,952	※1 35,219,237
売上総利益	14,756,050	16,134,721
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,699,923	1,644,017
販売手数料	521,840	546,283
役員報酬	134,653	126,676
給料及び手当	4,360,537	4,800,448
賞与	330,705	365,097
賞与引当金繰入額	156,108	163,335
退職給付費用	53,853	59,212
役員退職慰労引当金繰入額	4,166	842
消耗品費	563,675	534,365
減価償却費	669,947	701,865
のれん償却額	296,665	259,097
不動産賃借料	2,065,350	2,234,636
その他	3,345,004	3,822,330
販売費及び一般管理費合計	14,202,434	15,258,209
営業利益	553,615	876,511
営業外収益		
受取利息	7,307	2,844
受取配当金	3,214	3,775
販売奨励金	125,021	74,089
受取賃貸料	89,601	117,056
受取手数料	38,167	38,236
その他	50,363	75,801
営業外収益合計	313,676	311,803
営業外費用		
支払利息	71,131	94,219
賃貸費用	76,371	97,166
持分法による投資損失	364	1,950
支払手数料	271	56,475
その他	2,009	5,436
営業外費用合計	150,147	255,248
経常利益	717,143	933,065
特別利益		
事業譲渡益	—	41,721
その他	405	766
特別利益合計	405	42,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	1,540	—
減損損失	※3 9,468	※3 96,738
固定資産除却損	※2 61,944	※2 39,747
解約違約金	15,787	—
災害による損失	※4 4,065	—
その他	—	5,904
特別損失合計	92,807	142,390
税金等調整前当期純利益	<u>624,742</u>	<u>833,162</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>351,265</u>	471,260
過年度法人税等	34,840	—
法人税等調整額	<u>△46,303</u>	<u>△88,062</u>
法人税等合計	<u>339,801</u>	<u>383,198</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>284,940</u>	<u>449,964</u>
少数株主利益	4,415	4,010
当期純利益	<u>280,525</u>	<u>445,954</u>

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>284,940</u>	<u>449,964</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,369	5,736
その他の包括利益合計	※ 6,369	※ 5,736
包括利益	<u>291,309</u>	<u>455,701</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>286,894</u>	<u>451,690</u>
少数株主に係る包括利益	4,415	4,010

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,601,196	1,601,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
当期首残高	1,868,598	1,868,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,868,598	1,868,598
利益剰余金		
当期首残高	5,984,350	6,110,861
当期変動額		
剰余金の配当	△154,014	△153,147
当期純利益	280,525	445,954
当期変動額合計	126,511	292,806
当期末残高	6,110,861	6,403,667
自己株式		
当期首残高	△125,595	△151,298
当期変動額		
自己株式の取得	△25,703	—
当期変動額合計	△25,703	—
当期末残高	△151,298	△151,298
株主資本合計		
当期首残高	9,328,550	9,429,358
当期変動額		
剰余金の配当	△154,014	△153,147
当期純利益	280,525	445,954
自己株式の取得	△25,703	—
当期変動額合計	100,807	292,806
当期末残高	9,429,358	9,722,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,454	28,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,369	5,736
当期変動額合計	6,369	5,736
当期末残高	28,823	34,559
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,454	28,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,369	5,736
当期変動額合計	6,369	5,736
当期末残高	28,823	34,559
新株予約権		
当期首残高	9,987	13,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,316	4,620
当期変動額合計	3,316	4,620
当期末残高	13,304	17,924
少数株主持分		
当期首残高	172,142	92,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,718	△92,423
当期変動額合計	△79,718	△92,423
当期末残高	92,423	—
純資産合計		
当期首残高	<u>9,533,134</u>	<u>9,563,909</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△154,014	△153,147
当期純利益	<u>280,525</u>	<u>445,954</u>
自己株式の取得	△25,703	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70,033	△82,066
当期変動額合計	<u>30,774</u>	<u>210,739</u>
当期末残高	<u>9,563,909</u>	<u>9,774,649</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		624,742		833,162
減価償却費		715,717		728,668
のれん償却額		296,665		259,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		19,956		18,021
賞与引当金の増減額 (△は減少)		37,861		7,226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		4,166		△28,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		5		5,976
投資有価証券売却損益 (△は益)		1,540		—
商品保証引当金の増減額 (△は減少)		16,299		6,881
受取利息及び受取配当金		△10,522		△6,620
支払利息		71,131		94,219
為替差損益 (△は益)		98		△1,038
持分法による投資損益 (△は益)		364		1,950
減損損失		9,468		96,738
固定資産除却損		61,944		39,747
事業譲渡損益 (△は益)		—		△41,721
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,087,028		△479,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,785,627		1,299,409
未収入金の増減額 (△は増加)		84,645		167,076
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,085,322		△1,418,579
未払金の増減額 (△は減少)		41,441		△225,738
その他の資産の増減額 (△は増加)		△155,615		123,751
その他の負債の増減額 (△は減少)		45,382		408,386
その他		37,167		84,807
小計		115,128		1,974,068
利息及び配当金の受取額		7,207		3,929
利息の支払額		△71,552		△93,287
法人税等の支払額		△686,765		△287,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		△635,981		1,597,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,691,921	△844,602
無形固定資産の取得による支出	△140,298	△135,078
投資有価証券の売却による収入	4,759	—
子会社株式の取得による支出	△72,100	△160,200
事業譲渡による収入	—	41,721
敷金及び保証金の差入による支出	△201,010	△15,832
敷金及び保証金の回収による収入	134,664	104,922
預り保証金の返還による支出	△510,158	△10,158
預り保証金の受入による収入	5,000	12,000
その他	△66,697	12,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,537,764	△994,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,300,000	30,250,000
短期借入金の返済による支出	△17,900,000	△29,800,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,135,909	△1,698,237
自己株式の取得による支出	△25,703	—
配当金の支払額	△153,744	△155,534
少数株主への配当金の支払額	△32,733	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751,909	295,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	1,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421,935	899,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,505,003	2,083,068
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,083,068	※1 2,982,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社イージェーワークス

株式会社ピーシーデポストアーズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社キタムラピーシーデポ

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品保証引当金

商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

一部子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

一部子会社において、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社の連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当事業年度中の当該連結子会社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払額9百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商 品	7,277,160千円	5,985,350千円
仕 掛 品	2,157	309
貯 蔵 品	6,374	624

※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく期末残高合計は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未 収 入 金	152,382千円	50,555千円
未 払 金	273,368	145,260

※3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	76,922千円	74,971千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	27,800千円	35,210千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	19,110千円	8,067千円
工具、器具及び備品	9,061	9,760
その他	33,771	21,920
計	61,944	39,747

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県	プロバイダー事業	のれん、工具器具及び備品等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしておりますが、インターネット関連事業におきましてはプロバイダー事業を基本単位としてグルーピングしております。

各プロバイダー事業開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したプロバイダー事業に係る資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,468千円)として特別損失に計上しました。その内訳はのれん7,724千円及びその他1,744千円であります。

なお、当該資産グループの固定資産回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都	営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品等
神奈川県	プロバイダー事業	長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしておりますが、インターネット関連事業におきましてはプロバイダー事業を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗およびプロバイダー事業について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,738千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は営業店舗において建物及び構築物89,691千円、工具器具及び備品等1,291千円、プロバイダー事業において長期前払費用5,755千円となっております。

なお、当該資産グループの固定資産回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

※4 災害による損失は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

東日本大震災被災地域の顧客に対する債権放棄によるものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,040千円	8,904千円
組替調整額	1,540	-
税効果調整前	8,581	8,904
税効果額	△2,212	△3,168
その他有価証券評価差額金	6,369	5,736
その他の包括利益合計	6,369	5,736

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,020	—	—	225,020
合計	225,020	—	—	225,020
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,000	1,238	—	6,238
合計	5,000	1,238	—	6,238

(注)1. 自己株式数については、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 自己株式の増加1,238株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社及び一部子会社	従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」	普通株式	394	186	16	564	13,304
合計		—	394	186	16	564	13,304

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	76,573	利益剰余金	350	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	225,020	—	—	225,020
合計	225,020	—	—	225,020
自己株式				
普通株式（注）1	6,238	—	—	6,238
合計	6,238	—	—	6,238

（注）1. 自己株式数については、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社及び一部子会社	従業員株式所有制度「株式給付信託（J-ESOP）」	普通株式	564	268	34	798	17,924
合計		—	564	268	34	798	17,924

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月8日取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年9月30日	平成24年12月5日

（注）基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	76,573	利益剰余金	350	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（注）当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,083,068千円	2,982,430千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,083,068	2,982,430

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の当社及び子会社を置き、各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び子会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、商品・サービスの類似性により集約した「パソコン等販売事業」及び「インターネット関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パソコン等販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの販売をしております。「インターネット関連事業」は、プロバイダーの運営及びWEBサイトの構築を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,850,858	1,842,143	49,693,002	—	49,693,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	180,931	181,287	△181,287	—
計	47,851,214	2,023,075	49,874,289	△181,287	49,693,002
セグメント利益	582,076	152,438	734,514	△17,370	717,143
その他の項目					
減価償却費	663,071	53,609	716,681	△964	715,717

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,694千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,595,562	1,758,396	51,353,958	—	51,353,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,195	346,985	348,181	△348,181	—
計	49,596,757	2,105,382	51,702,140	△348,181	51,353,958
セグメント利益	781,253	158,614	939,867	△6,801	933,065
その他の項目					
減価償却費	697,266	33,330	730,596	△1,928	728,668

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,730千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	43,231.08円	44,595.65円
1株当たり当期純利益金額	1,275.62円	2,038.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,272.33円	2,030.80円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,525	445,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,525	445,954
期中平均株式数(株)	219,912	218,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	569	813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (商品別売上高)

[セグメントの名称] 品目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>[パソコン等販売事業]</b>					
パソコン本体	12,502,486	25.2	12,771,408	24.9	102.2
周辺機器	10,573,051	21.3	11,016,066	21.5	104.2
アクセサリ・サプライ	5,009,492	10.1	4,845,933	9.4	96.7
ソフト	1,255,611	2.5	1,393,895	2.7	111.0
中古品・その他	6,577,656	13.2	5,397,869	10.5	82.1
商品売上高計	35,918,297	72.3	35,425,173	69.0	98.6
ロイヤリティー他収入	372,937	0.8	170,153	0.3	45.6
技術サービス・手数料売上高	<u>11,559,623</u>	23.3	<u>14,000,235</u>	27.3	121.1
計	<u>47,850,858</u>	96.3	<u>49,595,562</u>	96.6	103.6
<b>[インターネット関連事業]</b>	1,842,143	3.7	1,758,396	3.4	95.5
合計	<u>49,693,002</u>	100.0	<u>51,353,958</u>	100.0	103.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は3,007,128千円であります。

## (開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引、税効果会計関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成25年6月26日に提出予定の当社の「第19期有価証券報告書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）」をご覧ください。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

・新任監査役候補者

監査役 石井 雅之 (現 経理財務本部 経理課長)

## ③ 就任予定日

平成25年6月25日

以上